

鉄鋼ニュース

39年の鉄鋼生産実績

鉄鋼連盟は、39年(1—12月)の鉄鋼生産実績をまとめた。これによれば同年のわが国粗鋼生産量は3,978万tで38年実績を一挙に26.3%上回つた。鉄鋼連盟の試算によればこの伸び率は世界主要製鉄国の中でも最高で、わが国に次ぐ伸び率をみせた西ドイツ(前年比17.7%増)をも大きく引き離し、生産量でも西ドイツを抜いて暦年として初めて世界第3位の地位を確保した。これは特にわが国の場合設備圧力で増産せざるをえない事情にあつたこと、輸出がめざましく増加したことなどによるものとみられている。

同連盟調べによると、39年の鉄鋼生産実績は、銑鉄2,377万t(38年比19.3%増)、粗鋼3,978万t(26.3%増)、普通鋼圧延鋼材2,856万t(26.8%増)、特殊鋼熱間圧延鋼材253万t(9.7%増)で、特殊鋼鋼材を除きいずれも増産傾向の強かつた38年の前年比伸び率(銑鉄10.9%、粗鋼14.5%、普通鋼圧延鋼材12.5%、特殊鋼熱間圧延鋼材50.9%)を大幅に上回つている。

このうち粗鋼生産を鉄鋼連盟の試算資料をもとに諸外国の1964年実績と比べてみると、米国—11,520万t(前年比伸び率16.2%)、ソ連—8,437万t(5.2%)、日本—3,978万t(26.3%)、西ドイツ—3,719万t(17.7%)、英國—2,631万t(15%)、フランス—1,950万t(11.1%)、中共—1,090万t(9.1%)、イタリア—943万t(7.1%)、その他全世界合計—43,019万t(12.1%)で、前年世界第3位だった西ドイツを抜いたばかりか、前年伸び率では世界最高となつた。

鉄鋼業界では、このようにわが国の鉄鋼生産が大幅に伸びた理由として、(1)36年頃から始まつた圧延設備を中心とする新規設備の建設が38、9年にかけ相次いで完成、その操業度を一定水準に維持するため増産せざるをえなくなつてきた。(2)需要面でも内需がある程度伸びたほか輸出が予想外に好調で、39年度見通しは730~740万と前年度実績を一挙に200万t近くも上回る見通しであることなどを指摘している。

(1. 13. 日本経済)

39年の鉄鋼輸出

鉄鋼連盟は39年(1—12月)の鉄鋼輸出実績をまとめたが、これによると半成品、二次加工製品を含めた全鉄鋼輸出数量(ただし12月分は速報)は690万tで好調だった38年実績を一挙に22%も上回つた。輸出単価も全品種平均で前年に比べて当り5ドル引き上げられたため輸出金額は9億6千万ドルと前年実績より26%も急増した。同連盟によれば39年の鉄鋼輸出がこのように異例な活況をみせたのは(1)米国をはじめ欧州、豪州など海外市場の景気がよく、鉄鋼需要が活発であつた(2)新鋭設備の操業による生産向上などでメーカー自身の国際競争力がさらに強まつた(3)設備能力の増大で輸出余力がふえたなどがおもな原因とされている。

輸出市場別にみると、最も伸びの目立つたのは米国で

全輸出量の41%(前年の比率は33%)を占め、相変わらずわが国最大の市場になつてゐる。次いでアジア(31%)、欧州(8%)、南米、大洋州(各6%)、アフリカ、共産圏(各4%)の順となつてゐる。

品種別には厚板、再圧延用コイル、冷延鋼板、ブリキ、亜鉛鉄板など鋼板類の輸出増が目立ち、このほか钢管の輸出もふえている。しかし条鋼類では棒鋼の減退が目立つてゐる。なお、鉄鋼連盟によると同年の鉄鋼輸出金額はわが国総輸出額の14%を占め、引き続き商品別輸出額の首位を確保した。

(1. 22. 日本経済)

昨年の船舶建造高

ロイド船舶協会は昨年の世界造船状況について次のような報告書を発表した。

国別建造高では日本が1956年から連続して9年首位を占めたが、2位は英国が西独を抜いて躍進した。西独は63年の92.8万tから90.7万tへ低下したのに対し英国は63年の92.8万tから104.2万tへ上昇した。日本は63年の236.8万tから420.5万tへ驚異的な伸びをみせた。スウェーデンも63年の88.8万tから100.8万tへ伸び、第3位になり西独は4位になつた。

英国の建造高は増大したが、英造船工業会(略称S.C.)は国内造船所への注文を奨励するため船主に対する融資条件を改善するよう提唱している。英國の昨年12月末現在の総受注高は306隻(246.7万t)で31600万ポンド(88480万ドル)と推定されている。63年は286隻で241万t。英造船工業会ではことし下期の造船産業を安定させるために数カ所の造船所ではさらに受注獲得が急務だと伝えている。

(1. 28. 日刊工業)

豪州鉄鉱石輸入

八幡製鉄、富士製鉄など高炉10社は1月30日、かねてわが国向け鉄鉱石(塊鉱)新規輸出を申し入れていた豪州のマウント・ニューマン鉱山と1969年以降総量1億tの鉄鉱石長期買付け契約を結ぶ方針を決め、同日飯村八幡製鉄、田部富士製鉄原料部長らが富士製鉄本社でマウント・ニューマンの山元代表である米国アメリカン・メタル・クライマックス社ペイン副社長に長期引き取りを約束するとの書簡を手渡した。

高炉10社はすでに昨年12月、同じ豪州のマウント・ゴールドワーシ鉱山と1966年以降7年間で合計1,650万t、ハマスレー鉱山と1966年以降8年間で6,500万tの鉄鉱石長期輸入契約を結ぶことを決めているが、マウント・ニューマンとの契約予定量はこれを大幅に上回る大規模なものである。

高炉10社はこの取り引き約束をもとに4月末までに同鉱山と契約期間、年次別引き取り量、引き取り価格などを決めるが、いまのところ契約期間は20年見当と見込まれている。

(1. 31. 日本経済)

八幡製鉄君津製鉄所発足

八幡製鉄は千葉県木更津地区に建設中の冷延工場が4月に完成するので、これに先立ち2月1日千葉建設事務

所を廃止、君津製鉄所として発足することになった。初代所長は平出彬氏、36年同所の土地買収に乘出し、銑鋼一貫の新製鉄所構想あるいは特殊鋼ビレット・センター設立構想のもとに諸計画が進められているが、39年4月から可逆式冷間圧延工場の建設が行なわれている。4月1日には完成の予定で、戸畠製造所からのホット・コイルを冷延する(当初月間4千t)段取りとなつたのでこのほど改名したもの。

(2. 1. 日刊工業)

川鉄千葉の高炉建設

川崎製鉄は、千葉製鉄所に総工費約90億円で第5溶鉱炉として炉内容積2142m³の世界最大(ソ連圏を除く)の高炉と150tの第3転炉の建設を進めていたが、すでに高炉転炉とも炉体を整え、全工事の約80%を完成、工期を約1カ月早め3月末には全工事を終えるとともに4月上旬から操業にはいる予定である。

これまでの世界最大の高炉は、未発表で明らかでないソ連圏を除き東海製鉄の炉内容積2014m³高炉であつたが、これをしのぐもので、日産能力は常時で3,500t、フル操業で4,000t、第5溶鉱炉が操業にはいると同製鉄所の年間粗鋼生産高は500万t(現在年間約400万t)を越えることになる。

同高炉の特徴は炉頂ベルが普通の2個に対し3個となつていて本格的な高圧操業の高炉となつてある。また原料そろ入装置なども炉頂まで一切がベルトコンベヤによる新方式を採用し、全自動化が可能で出銑口は2個、熱風炉は外燃式を採用し1200°Cの高温送風ができるようになっている。第3転炉はこれまでと同形式のもので、1チャージ150t転炉だが、炉内容積がこれまでの242m³に対し260m³で大きくなっている。

(1. 8. 日刊工業)

大型高炉完成期繰り上げ

八幡製鉄、川崎製鉄、住友金属工業の高炉3社は、年内に予定されている大型高炉の完成時期を軒並み当初計画より1~3カ月繰り上げる予定である。これらの高炉に付帯する転炉建設もほぼこれに見合つて完成時期が早まるものとみられている。これはいずれも国産溶鉱より割高な輸入銑鉄への依存度を引き下げるのがおもなねらいといわれ、3社ともこれによつてなるべく早く溶鉱の自給度を高め鉄鋼生産のコストの引き下げをはかりたい意向である。

これら3社の高炉完成予定をみると、まず八幡製鉄が堺製鉄所1号高炉(内容積2,000m³)の建設テンポを当初計画より1カ月早め7月初めに完成させる段取りを内定したほか、住友金属工業も和歌山製鉄所3号高炉(1,650m³)の完工時期を2カ月早め4月早々火入れする予定である。また川崎製鉄の千葉製鉄所5号高炉(2,142m³)も計画より1カ月早く4月初め完成の段取りとなつた。これらの高炉はいずれも内容積が大きいといえ、高圧操業、重油吹き込みなどの革新技術を全面的に採用するものと予想されるため、フル操業した場合の日産出銑能力はそれぞれ3~4千tに達する。

3社が軒並み高炉の建設テンポを早めることになつたのは、12月からホットコイル(熱間広巾帶鋼)の減産が始まつたとはいえ粗鋼ベースの生産は相変わらず高く、高炉各社とも高炉をフル操業しても製鋼用銑鉄が間に合わない

いため、業界全体で39年度推定300万tと前年度を一挙に5割も上回る外国銑鉄輸入が見込まれているといつた実情に対処するため、業界筋によれば炉前ベースで比較すると輸入銑鉄は国産溶鉱に比べて大ざつぱにみて現在t当たり3千円前後割高といわれ、このため3社でも技術的に可能なかぎり建設テンポを早め自給体制の確立を急いでいるもの。

このほか業界筋では最近高炉各社とも平炉より生産効率の高い転炉(投入原料の約8割は溶鉱)の使用がふえ、溶鉱自給の必要性がいつそう強まつてきたこともこれら3社の高炉建設繰り上げを刺戟したものとみている。

(1. 14. 日本経済)

日産4,100tの記録

八幡製鉄戸畠の第3高炉(日産公称2,000t)は1月17日公称能力の2倍以上、4,095tの日産出銑記録を出したと発表した。これは業界では初めてのもので世界的にもすばらしい記録として各方面から大いに注目されている。同第3高炉は第3次合理化計画の一環として建設されたもので、これまでの日産最高の出銑記録は昨年12月25日の3,988tである。同社はこれについて焼結鉱の装入度、酸素使用度、炉調が好調で、サイシングなど総合的に製鉄技術が効果的だつたと話している。

(1. 26. 鉄鋼新聞)

住金和歌山のSPミル試運転

住友金属工業は、38年4月以来和歌山製鉄所にSPミル(分塊・原板圧延設備)の建設を進めてきたがこの程完成、2月1日から試運転を開始する。工費95億円、年間能力厚板ベース60万tで、営業運転開始は4月1日からであるが、当面(第2分塊設備ができるまで)分塊の補充を主目的とする方針で、第4四半期は厚板2,600t、分塊約30,000tを計画している。40年度下半期以降は厚板月産20,000tにふやしたい考えである。

これまでの薄板・厚板コンバインドミル(年間能力240万t)は厚さ12.7mm幅1.88mが最大であるが、この新設備完成によって本格的な厚板部門にのり出したといえるわけである。新設備による製品寸法は厚さ150mm、幅4,000mm、長さ20,000mmが可能で、厚板ミルとしては日本最大、その特徴としてダブルチェンジング方式を採用している点をあげている。なおこれによつて同社和歌山製鉄所の第2期工事は完了したことになる。

(1. 30. 日刊工業)

パキスタンから研習生来日

東パキスタン・チッタゴン製鉄所の技術養成員42名が研習生として1月24日来日し約半年間神戸製鋼神戸工場で製鋼一圧延の技術習得を行なう。さらに第2陣として約100名の追加派日も予定されているが、このような多数の研習生来日は初のことである。

同製鉄所は、神戸製鋼を主契約社として日本から約162億円に上るプラント輸出によつて38年3月から建設が進められ、42年9月には年間15万t能力の条鋼工場が完成する(現在平炉建設中)予定となつてゐる。この建設と並行して同製鉄所は完成後の技術者を育成するため神戸製鋼と養成員派遣の詰合ひを進めていたもの。

(1. 23. 日刊工業)